

事例紹介：MOOC開発における 著作権処理業務の現状について

藤本 徹

東京大学 大学総合教育研究センター

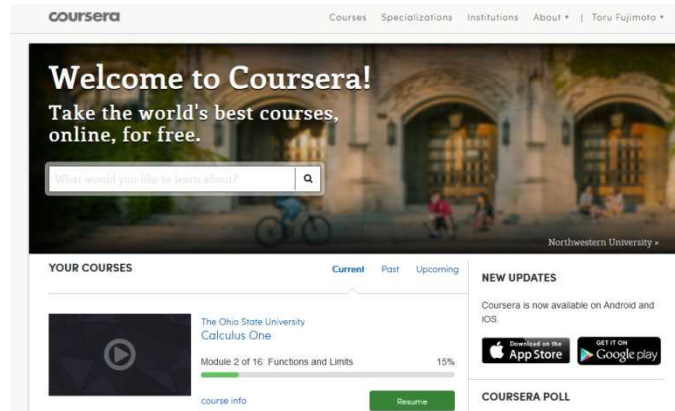
MOOCの基本的な特徴

- 大規模公開オンライン講座 (Massive Open Online Course: MOOC)
- インターネット環境があれば世界どこからでも、誰でも無料で利用できる
- 世界中から数万～十数万人もの大規模な受講者とともに学習できる
- 講義映像、授業課題やオンライン掲示板などで学習活動ができ、修了基準を満たすと、修了証を取得できる
- 世界に向けたグローバルMOOCプラットフォームと、言語圏ごとの地域MOOCプラットフォームが展開

MOOCの意義

- 組織の枠を越えたグローバルな教育機会の提供：
（学習者）高等教育機会の拡大、（大学）世界中から優秀な学生を集めることができる
- 学習履歴データを利用した教育改善の仕組みを普及させる
- 職業人教育の新たな枠組み：就・転職に必要な知識を効果的に学ぶ手段を普及させる（米国）
- 学習者コミュニティの形成：オンラインフォーラムやSNS、オフ会などを通じて、興味のあるテーマを主体的に学ぶ人々のつながりを促進させる

グローバルMOOCプラットフォームの概要



	Coursera	edX	JMOOC (gacco他)
登録者数	約1390万人	約350万人	約12万人
登録者国籍数	190か国以上	196か国以上	(非公表)
パートナー機関数	122	70	86 (会員法人数)
コース数	1050	550	50
組織の形態	営利	非営利	営利／非営利

MOOC参加大学の例

coursera						edX				
 The University of Melbourne	 Shanghai Jiao Tong University	 University of Colorado System	 National Taiwan University	 Stanford University	 The World Bank	 MIT Massachusetts Institute of Technology Founder	 HARVARD UNIVERSITY Founder	 Berkeley UNIVERSITY OF CALIFORNIA Contributor	 THE UNIVERSITY OF TEXAS SYSTEM Contributor	 Australian National University Contributor
 Moscow Institute of Physics and Technology	 Eindhoven University of Technology	 Fundação Lemann	 University of Zurich	 Ludwig-Maximilians-Universität München	 Relay Graduate School of Education	 BOSTON UNIVERSITY Contributor	 GEORGETOWN UNIVERSITY Contributor	 SORBONNE UNIVERSITÉS Contributor	 TU Delft Contributor	 a place of mind THE UNIVERSITY OF BRITISH COLUMBIA Contributor
 Nanjing University	 PRINCETON UNIVERSITY Princeton University	 Ecole Polytechnique	 UNIVERSITY OF CALIFORNIA IRVINE University of California, Irvine	 Indian School of Business	 University of Colorado Boulder	 THE UNIVERSITY OF QUEENSLAND AUSTRALIA Contributor	 Berklee college of music	 ASU ARIZONA STATE UNIVERSITY	 Caltech	 COLUMBIA UNIVERSITY IN THE CITY OF NEW YORK
 Koc University	 The Chinese University of Hong Kong	 Ecole Polytechnique Fédérale de Lausanne	 NUS National University of Singapore	 UNIVERSITY OF ROCHESTER	 Sapienza University of Rome	 Cornell University	 Dartmouth	 DAVIDSON	 EPFL ÉCOLE POLYTECHNIQUE FÉDÉRALE DE LAUSANNE	 ETH zürich
 ualberta.ca University of Alberta	 THE UNIVERSITY OF EDINBURGH	 ESSEC BUSINESS SCHOOL	 UNIVERSITY OF TORONTO	 UNIVERSITY OF AMSTERDAM	 Xian Jiaotong University	 香港科技大學 THE HONG KONG UNIVERSITY OF SCIENCE AND TECHNOLOGY	 IIT Bombay	 Karolinska Institutet	 京都大学 KYOTO UNIVERSITY	 KU LEUVEN
 Columbia University	 UC San Diego University of California, San Diego	 NATIONAL GEOGRAPHIC SOCIETY	 match EDUCATION Match Teacher Residency	 Berklee college of music	 RICE UNIVERSITY	 McGill	 北京大学 PEKING UNIVERSITY	 RICE Unconventional Wisdom	 SEOUL NATIONAL UNIVERSITY	 Technische Universität München
 Duke University	 McMaster University	 NATIONAL GEOGRAPHIC SOCIETY	 match EDUCATION Match Teacher Residency	 Berklee college of music	 RICE UNIVERSITY	 UNIVERSITY OF NOTRE DAME	 Penn University of Pennsylvania	 THE UNIVERSITY OF TOKYO	 UNIVERSITY OF TORONTO	 UNIVERSITY OF WASHINGTON

東京大学のMOOC配信状況

- 2013年よりCoursera参加、2014年よりedX参加。2015年7月現在、全7コースを配信。2年間累計で登録者数21万人以上、修了者数1万人以上に到達（日本からはCourseraは東大のみ、edXには京大、阪大、東工大が参加）
- 国内では、2014年に設立されたJMOCの公認プラットフォームgaccoで2コースを配信。約3万人の登録者数、約4500人の修了者数に到達。

※参考:2014年度の配信状況

コース名	From the Big Bang to Dark Energy	Conditions of War and Peace	Interactive Computer Graphics	Welcome to Game Theory	Visualizing Postwar Tokyo Part1, 2
プラットフォーム	Coursera	Coursera	Coursera	Coursera	edX
新規/再配信	再配信	再配信	新規	新規	新規
講師	村山齊(カブリIPMU 機構長・特任教授)	藤原帰一(大学院法学政治学研究科教授)	五十嵐健夫(大学院情報理工学系研究科教授)	神取道宏(大学院経済学研究科教授)	吉見俊哉(大学院情報学環教授)
開講期間	2014/8/5～9/16 (4週)	2014/11/4～12/16 (4週)	2014/8/5～10/20 (7週)	2015/2/3～3/2 (4週)	2014/11/4～12/15 2015/1/6～2/16 (4週×2コース)
総登録者数	約27,000人 (166か国/地域)	約11,000人 (168か国/地域)	約35,000人 (186か国/地域)	約45,000人(181か国/地域)	約13,000人(137か国/地域、2コース計)

コース名	日本中世の自由と平等	インタラクティブ・ティーチング
プラットフォーム	gacco	gacco
新規/再配信	新規	新規
講師	本郷 和人(史料編纂所教授)	栗田 佳代子 特任准教授 中原 淳 准教授(大学総合教育研究センター)
開講期間	2014/4/14～6/30	2014/11/19～ 8週間
総登録者数	約20,000人(10ヶ国・地域)	約10,000人(48ヶ国・地域)

著作権処理業務の体制

- Coursera、edXそれぞれ開発担当の専任教員1名、非常勤職員1名で対応
- 講義スライド作成時から、映像編集集中に対応（3か月程度の期間に処理業務が集中）

	-6ヶ月		-5ヶ月		-4ヶ月		-3ヶ月		-2ヶ月		-1ヶ月		開講		+1ヶ月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
イベント	コース概要揭示						講義収録 (2日程度)				Courseraによるコンテンツ確認		コース実施		修了証発行	
開発作業	コース情報公開 ・コース概要 ・シラバス ・受講要件 ・講師情報		講義資料作成(講師) ・講義スライド作成 (10分×10単元×4週分)				・シラバス詳細 ・評価基準 ・課題／試験 ・参考図書／関連資料				・開講諸連絡など ・Courseraとの調整		・受講者からの質問対応		・修了者の確認 ・クローキング作業	

事例: Visualizing Postwar Tokyo



<https://www.youtube.com/watch?v=LGvdRXoHjLQ&feature=youtu.be>

本事例における著作権処理の例

- 1件あたりの確認作業は1週間～2か月程度
- 確認作業の時間がかかる例：
 - 出版社を介して個別の著作権者に問合せが必要な場合
 - テレビCMなど複数の権利者に問合せが必要な場合
 - 海外の権利者への問い合わせ
- 高額な使用料がかかるもの：重要度に応じて判断
 - 例：新聞社の写真アーカイブ：朝日新聞社（年間1万円）、毎日新聞社（買取2万円）、PPS通信社（年間12000円）

(参考) 東京大学MOOCにおける 第三者著作物の利用状況・権利処理状況

a. コーセラへ提供した1講座分の概算値

対象			
1 講座分の講義映像 (40 本)			
対応		著作物点数	補足
許諾不要	引用として処理	0 点	国際法上引用の定義が一定でないため、引用としては一切扱っていない
許諾必要	権利処理済み/CC ライセンスにより自由利用できるものを利用	140 点	
	許諾を得て利用	約 100 点	
	利用を断念 (差し替えたため利用しなかった場合を含む)	約 150 点	約 150 点のうち約 100 点については、許諾を得るための手続き上の負担を考慮し、アプローチ自体を断念した
合計		約 390 点	

b. エデックスへ提供した2講座分を合算した概算値

対象			
2 講座分の講義映像 (75 本)			
対応		著作物点数	補足
許諾不要	引用として処理	45 点	全て著作権切れのもの
	権利処理済み/CC ライセンスにより自由利用できるものを利用	5 点	
許諾必要	許諾を得て利用	約 250 点	許諾を得るための手続き上の負担を考慮し、アプローチ自体を断念した
	利用を断念 (差し替えたため利用しなかった場合を含む)	約 20 点	
合計		約 320 点	

MOOCの著作権処理で直面する状況

<権利処理手続上の負担>

- 古い出版物に掲載されている画像などは、出版社側も権利者情報を確認できない場合もあるため時間がかかる(企業の社史などは困難な場合も)
- 権利管理者が自治体、公的機関等の場合は申請すれば許諾されるが、提出書式が不統一、電子化の未対応などで手続きが煩雑

<法解釈の不明確性>

- 現状では引用で対応できるか判断し難いため、安全策を取ってすべての著作物について権利処理を実施

<利用目的や利用態様に応じた使用料設定>

- ネット上での公衆送信が前提で、対象者が大規模(論文DBなど利用者数で従量課金する形式では利用困難、使用料が通常の教育利用より高額)
- 営利／非営利の枠組みによる料金体系の違い(Courseraは営利、edXは非営利として扱われる)
- 教育利用の料金設定がない法人も多く、個別にディスカウント交渉するなどのコスト削減策が必要となる

著作権処理業務負担軽減策の例

- 講師に通常授業と状況が異なることを認識してもらう: 迂回策や権利処理への協力を得る
- 講座の趣旨や社会的意義を伝える許諾依頼文書を定型化
- 返信のない権利者への対応: 期間内に返信を求める形式に変更、返信がない場合は許諾意向として扱うことで負担軽減
- 担当者間での権利者情報の共有: 作業期間の見通しを立て、困難が見込まれるものは早めに判断

今後の課題

- 望ましい状況：優れた著作物を活用して優れた教育コンテンツを効率的に開発し、公開を促進すること
 - 権利者：著作物の価値を伝える機会の増大
 - 利用者：教育の質の向上
- 現状：個別の権利者と手続を行う必要があり、許諾要否や可否判断の基準や手順が認識されていないことで、利用者、権利者ともに負担が発生

＜改善の方向性＞

- 権利保護につながらない非効率状況の改善
 - 公共機関所有著作物の利用許諾手続きの簡素化、電子化
 - 無償利用可能なデジタルコンテンツの集約、集中管理システム整備
- 権利保護しながら利用を活性化させる仕組みの整備
 - 公開型オンライン教育における著作物利用基本ルール明確化、周知
 - 商用データベースなど教育利用ライセンス体制整備の促進